

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第48期（自平成21年3月26日 至平成22年3月25日）
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重勝
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大坪 収
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大坪 収
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支店 (東京都台東区台東4丁目9番3号) ツインバード工業株式会社大阪支店 (大阪府大阪市中央区北浜東1番22号)

(注) 東京支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して備えるものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月
売上高(千円)	18,814,968	18,224,012	-	-	-
経常損失(千円)	96,401	457,525	-	-	-
当期純損失(千円)	195,654	1,144,052	-	-	-
純資産額(千円)	4,653,067	3,451,481	-	-	-
総資産額(千円)	14,567,336	12,284,479	-	-	-
1株当たり純資産額(円)	515.38	365.18	-	-	-
1株当たり当期純損失(円)	21.67	126.72	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.9	26.8	-	-	-
自己資本利益率(%)	4.2	28.8	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	725,540	120,426	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	310,379	394,910	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	293,146	631,146	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	566,813	450,690	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	401 (126)	402 (128)	- (-)	- (-)	- (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第46期から、子会社がなくなったことにより連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月
売上高(千円)	12,038,586	11,362,259	11,774,018	12,192,203	12,360,970
経常利益又は経常損失( ) (千円)	324,143	677,496	71,164	328,853	749,952
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	317,772	1,243,079	599,196	277,898	633,941
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,742,400	1,742,400	1,742,400	1,742,400	1,742,400
発行済株式総数(千株)	9,030	9,030	9,030	9,030	9,030
純資産額(千円)	4,217,764	2,763,689	3,288,104	3,528,574	4,142,922
総資産額(千円)	11,307,883	9,181,638	7,832,026	7,555,497	8,027,018
1株当たり純資産額(円)	467.16	306.11	364.19	404.26	474.64
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	2.50 (1.00)	2.50 (1.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	35.19	137.68	66.37	31.09	72.63
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.3	30.1	42.0	46.7	51.6
自己資本利益率(%)	7.3	35.6	19.8	8.2	16.5
株価収益率(倍)	-	-	1.73	3.41	2.44
配当性向(%)	-	-	-	8.0	3.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	618,625	237,690	1,086,276
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	1,297,733	239,525	276,089
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	1,653,596	150,734	228,865
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	553,802	397,414	978,891
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	334 (34)	320 (40)	278 (30)	274 (32)	284 (30)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第45期までは連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。  
4. 第46期以降の持分法を適用した場合の投資利益については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和37年4月	新潟県三条市大字四日町に野水電化(株)設立、金属の表面加工及び金属製品の製品加工を開始
昭和37年5月	本社を新潟県三条市大字西本成寺に移転
昭和47年8月	新潟県南蒲原郡栄町（現三条市）に工場設置
昭和47年9月	新潟県南蒲原郡栄町（現三条市）に(株)栄を設立、販売業務を分離独立
昭和52年4月	企画開発部を設置、製品開発を本格的に開始
昭和53年10月	新潟県西蒲原郡吉田町（現燕市）の協同組合吉田金属センターに吉田第一工場を建設、全自動銅・ニッケル・クロムメッキ装置を新設
昭和54年4月	商号をツインバード工業(株)に変更
昭和56年11月	本社を新潟県西蒲原郡吉田町大字下中野（現燕市）に移転
昭和59年12月	吉田第二工場を完成、昭和60年6月よりプラスチック成形加工を開始
昭和60年4月	東京事務所を開設（現東京支店）
昭和60年11月	大阪事務所を開設（現大阪支店）
昭和62年3月	(株)栄を吸収合併
昭和63年1月	九州営業所を開設
昭和63年10月	名古屋営業所を開設
平成元年9月	大宮営業所を開設（現東京支店に統合）
平成元年10月	広島営業所を開設（現大阪支店に統合）
平成2年1月	新潟県西蒲原郡吉田町大字西太田字瀧向（現燕市）に本社・物流センターを建設、本社を移転
平成3年8月	吉田第二工場敷地内に金型工場を建設、金型の自社製作を開始（平成16年10月自社製作を取りやめ）
平成6年9月	西東京営業所を開設（現東京支店に統合）
平成8年2月	新潟証券取引所に株式を上場
平成8年5月	ISO9001認証取得
平成9年6月	香港事務所開設（平成18年12月閉鎖）
平成12年3月	新潟証券取引所の東京証券取引所との合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年5月	ISO14001認証取得
平成19年3月	深?事務所開設
平成19年6月	連結子会社北日本物産(株)の全株式を売却

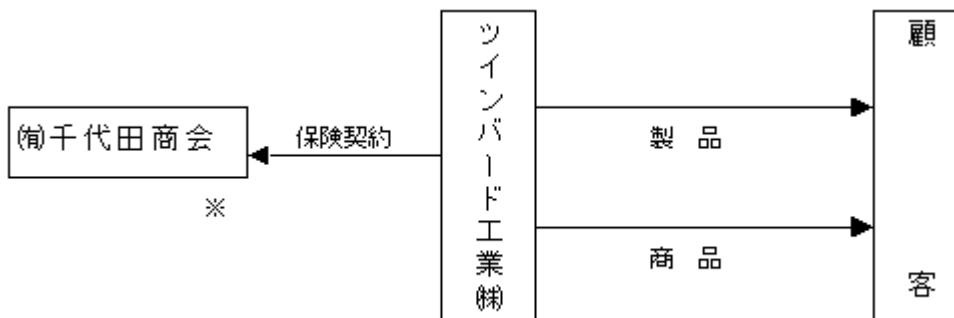
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、ツインバード工業(株)（当社）及び関連会社1社（(有)千代田商会）により構成され、事業は、家電製品等の製造販売を主力に、新冷却技術FPSC（フリーピストン・スターリング・クーラー）と応用製品の製造・販売、及び損害・生命保険代理店業をおこなっております。

当社グループの事業内容は、以下のとおりであります。

	製品分類	主要製品
当社	照明器具	蛍光灯デスクスタンド
	調理家電	精米機、トースター、ホームベーカリー、電子レンジ、 ジューサーミキサー、フードプロセッサー
	クリーナー	スティック型クリーナー、ハンディクリーナー、横型クリーナー
	生活家電	空気清浄機、アイロン、加湿器
	冷蔵庫	ポータブル冷温庫、業務用冷蔵庫
	AV機器	防水DVDプレーヤー、防水液晶テレビ、防水ワイヤレスモニター
	健康理美容機器	マッサージャー、頭皮洗浄ブラシ
	その他	ハウスウェア用品
(有)千代田商会	損害・生命保険代理店業	

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注） 関連会社で持分法非適用会社

#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成22年3月25日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
284(30)	41.0	16.8	4,597,252

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員の定年は、満65才に達した日の属する給与期間の末日としております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期の売上高は12,360百万円となり、前期比168百万円(1.4%)の増収となりました。

家電量販向けの売上高が前期比340百万円の増収となりました。これは電子レンジなどの調理家電が量販店にて好調に推移したことなどによるものであります。一方、通販向けの売上高が前期比62百万円の減収となりました。防水AV機器のヒットを中心にWEB通販の売上が伸びたものの、紙面通販及びTVショッピング向けの売上が減少しております。

商品分野別では、消費者の節約志向による内食化の広がりを背景に電子レンジやホームベーカリーの売上が前期より大幅に伸びました。これらを含む調理家電の売上高が前期比780百万円の増収となり、売上構成率は約30%を占めております。また防水DVDプレーヤー、防水ワイヤレスモニターなどの新商品を投入したAV機器、同じく新機種を投入した病院及びホテル向けの業務用冷蔵庫につきましても前期より増収となりました。一方、価格競争の激化により当社主力のクリーナー、及び前期は好調に推移した頭皮洗浄ブラシを含む理美容・健康機器が前期より減収となっておりますが、家電製品の全体の売上高は前期比324百万円の増収となりました。その他には、ディスプレイ什器や半導体製造関連装置用部品の売上高が企業の設備投資抑制の影響を受け前期比202百万円の減収となっております。

営業利益は1,078百万円となり、前期比445百万円(70.2%)の大幅な増益となりました。購入価格の引き下げや海上運賃の低減などのコストダウン活動を強力に推進し、前期より調達コストを193百万円削減することができました。さらに円高の継続により前期比420百万円の調達コスト低減となりました。人件費の増加などによる販管費の増加を吸収し、大幅な増益となっております。

経常利益は749百万円となり、前期比421百万円(128.1%)の増益となりました。これは前述の調達コスト減少などによる営業利益の増加によるものであります。

当期純利益は633百万円となり、前期比356百万円(128.1%)の増益となりました。当社の不要となった倉庫及び社員向けの独身寮につきまして除却損43百万円、またこれに伴い遊休資産となる土地につきまして減損損失31百万円を計上しております。

#### (2)キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,086百万円の収入超過となり、前期比848百万円の大幅な収入増加となりました。税引前当期純利益の増加、及び棚卸資産の大幅な圧縮により、大きなキャッシュ・フローを得ることができました。

投資活動によるキャッシュ・フローは276百万円の支出超過となり、前期比36百万円の支出増加となりました。これは毎期実行しております新商品生産用の金型に対する設備投資が主因であり、前期及び当期におきましても大きな設備投資や資産の売却は実施しておりません。

財務活動によるキャッシュ・フローは228百万円の支出超過となり、前期比78百万円の支出増加となりました。営業キャッシュ・フローの獲得により有利子負債を削減した結果であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は978百万円となり、前期末から581百万円増加いたしました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品分類別ごとに示すと次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日)	前年同期比(%)
照明器具(千円)	838,439	77.1
調理家電(千円)	2,540,864	113.0
クリーナー(千円)	1,682,647	81.8
生活家電(千円)	839,970	77.7
冷蔵庫(千円)	603,098	143.7
A V機器(千円)	1,513,203	108.9
健康理美容機器(千円)	508,682	61.3
その他(千円)	86,756	31.6
合計(千円)	8,613,662	91.8

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

	当事業年度 (自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日)	前年同期比(%)
商品仕入(千円)	2,956	386.5

(注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は見込み生産をおこなっており、受注生産は僅少であるため記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日)	前年同期比(%)
照明器具(千円)	1,228,318	96.5
調理家電(千円)	3,471,544	127.1
クリーナー(千円)	2,215,976	87.7
生活家電(千円)	1,196,297	94.1
冷蔵庫(千円)	788,846	172.6
A V機器(千円)	1,841,249	110.7
健康理美容機器(千円)	901,321	75.7
商品(千円)	3,006	354.2
その他(千円)	714,409	66.1
合計(千円)	12,360,970	101.4

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。



### 3【対処すべき課題】

#### （重点課題）

当社は黒字の定着、収益構造の改革を中・長期的な課題とし、事業活動を推進しております。

##### 中期事業計画の基本方針

- ( a ) 中核事業である家電事業の強化
- ( b ) 海外生産委託先の選別・絞込み
- ( c ) 新製品導入の早期化と品質の向上
- ( d ) 検査体制の強化・改善による不良コストの削減
- ( e ) 販売・生産の連携強化による在庫管理の改善と在庫削減の推進
- ( f ) 物流業務の効率化によるコストの削減
- ( g ) F P S C 事業の収益構造改善、赤字の早期解消

##### 商品構成・営業活動改革

商品構成については、商品ジャンル・アイテムの重み付けにより開發生産活動の効率アップを図り、また、販売活動の効率アップ、物流業務の効率化によるコストの低減等、構造の改革を進めてまいります。

##### 開発・生産改革

1年先を見据えた開発活動をおこない、タイムリーな新製品の市場導入に資する開発の推進と、開発の各段階で横断組織による検討を加え、品質の確保をおこなうことを基本方針としております。

中国の生産拠点については、生産委託先の絞込みをおこない、事業パートナーとしての関係強化を図ります。品質管理体制の強化のため、中国における検査体制の強化をおこなうとともに、物流のあり方についても今後検討をおこない、効率化を図ってまいります。

##### F P S C 事業

新冷却技術 F P S C の事業化につきましては、国内市場に加えて、アメリカや東南アジア向けに販売店との連携により市場開拓を進めております。極低温 F P S C の技術開発を進めるとともに、今後も引き続き国内外の顧客とのパイプの拡大と新規顧客の開拓に努めてまいります。

#### （今後の課題）

当社の対処すべき課題は以下のとおりであります。

営業力の強化

中国生産体制の見直し・改善

製品品質の向上

物流業務の見直し、物流コストの削減

F P S C 事業の赤字解消

システム改革による業務の効率化

組織風土の改革

#### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては次の事項がありますが、経営に際してはこれらのリスクを十分に認識し、リスク回避の対応に努めます。

##### (1) 為替相場変動によるリスク

調達コストの低減及び安定調達先の確保の観点より、中国企業への依存が高く、そのほとんどがUSドル建の取引であります。その結果、為替相場の変動に大きく影響を受けることとなります。きめ細かな為替予約によりリスクヘッジするとともに、体質の改善により収益力の強化を図ってまいります。

##### (2) 中国における調達コスト上昇のリスク

当社は前述のとおり中国企業への依存度が高いため、人民元の切り上げや、中国国内における人件費の高騰などにより、調達コストが上昇するリスクがあります。引き続き部品の共通化などによるコストダウンの推進を図り、調達コスト低減に努めてまいります。

##### (3) F P S C 事業に関するリスク

極低温 F P S C の技術開発を進め、他社との共同開発案件を推進しております。市場形成につきましては代理店等を活用し、整備していく予定であります。今後、市場形成のスピードアップをおこない、赤字解消を図ってまいります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社の研究開発体制は、開発・生産本部の開発部門の担当役員を含め総勢48名で構成しており、当事業年度の研究開発費は総額475百万円であります。

企画・開発から生産までを一元化した組織にすることにより新製品の開発効率を高め、選択と集中の考えにより主力製品への開発資源投入を高める等の施策により、商品力の向上と品質の確保に努めます。

新冷却技術 F P S C については、事業化の見通しを注意深く計りながら市場の創出・確立に向けラインアップ拡大と周辺技術・応用技術の開発を進める所存であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当期末における総資産は8,027百万円となり、前期末の7,555百万円に対し471百万円増加いたしました。

流動資産は5,498百万円となり、前期末比554百万円の増加となりました。営業キャッシュ・フローの改善により現金及び預金が571百万円の増加、売上高の増加に伴い、売上債権が331百万円増加しております。一方、棚卸資産は削減活動の推進により、前期末比415百万円の大幅な削減を実現しております。

固定資産は2,528百万円となり、前期末比82百万円の減少となりました。これは主に建物等の減価償却による減少であり、当期におきまして大きな設備投資はおこなっておりません。

負債は3,884百万円となり、前期末比142百万円の減少となりました。営業キャッシュ・フローの改善により有利子負債が128百万円減少しております。他には輸入量増加により国内における支払が減少し、支払手形が167百万円減少いたしました。

純資産は当期純利益633百万円の計上等により614百万円増加し、4,142百万円となりました。自己資本比率は51.6%と大きく改善しております。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

売上高は12,360百万円となり、前期比168百万円の増収となりました。業態別では家電量販向けの売上高が前期比340百万円の増収となり、一方、通販向けの売上高が前期比62百万円の減収となりました。商品分野別では、電子レンジやホームベーカリーの売上が前期より大幅に伸びております。また防水DVDプレーヤー、防水ワイヤレスモニター、病院及びホテル向けの業務用冷蔵庫につきましても前期より増収となりました。一方、当社主力のクリーナー、及び前期は好調に推移した頭皮洗浄ブラシは前期より減収となっております。その他には、ディスプレイ什器や半導体製造関連装置用部品の売上高が企業の設備投資抑制の影響を受け前期比202百万円の減収となっております。

#### (売上総利益)

売上総利益は3,613百万円となり、前期比533百万円の増益となっております。購入価格の引き下げや海上運賃の低減などのコストダウン活動により、調達コストを前期比193百万円削減いたしました。さらに円高の継続により前期比420百万円の調達コスト低減となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は2,534百万円となり、前期比88百万円の増加となっております。業績の向上に伴い役員報酬や従業員給与・賞与などの処遇を改善し、人件費が81百万円増加しております。一方、品質の改善活動の結果、製品補修費は52百万円減少しております。

#### (営業外収益・営業外費用)

営業外収益は21百万円となり前期比10百万円増加し、営業外費用は350百万円となり前期比34百万円の増加となっております。為替相場が円安に推移した場合のリスク低減のために為替予約をおこなっておりますが、実際には市場の為替相場が円高に推移したため、為替差損が200百万円（前期比120百万円の増加）となりました。一方、会計処理方法の変更により、前期まで営業外費用を計上しておりました棚卸廃棄損（前期は8百万円）及び棚卸評価損（前期は57百万円）を、当期より売上原価として計上しております。

#### (特別利益・特別損失)

特別利益は0百万円となり前期比12百万円減少し、特別損失は108百万円となり前期比52百万円の増加となりました。当社の不要となった倉庫及び社員向けの独身寮につきまして除却損43百万円、またこれに伴い遊休資産となる土地につきまして減損損失31百万円を計上しております。

これらの結果、当期は営業利益が1,078百万円（前期比445百万円の増益）、経常利益が749百万円（前期比421百万円の増益）、当期純利益が633百万円（前期比356百万円の増益）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、1 [業績等の概要] に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社では、多くの新製品を市場に供給するため、毎期製品製造に使用する金型を中心とした設備投資をおこなっております。

当事業年度における設備投資の主な内容は、金型投資270百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

平成22年3月25日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (新潟県燕市)	開発・生産・ 物流倉庫及び 統括業務設備	593,518	60,356	1,072,984 (48,279.46)	112,230	238,580	2,077,670	228
栄倉庫 (新潟県三条市)	物流倉庫	15,380	52	77,789 (6,793.67)	-	0	93,222	-
東京支店・ 大阪支店 他2営業所	販売設備	3,600	-	- (-)	8,370	297	12,268	56
寮・社宅6棟	厚生設備	39,518	-	46,598 (2,251.70)	-	0	86,117	-
保養所 (新潟県新潟市)	厚生設備	2,110	-	922 (48.54)	-	-	3,032	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、金型185,383千円及び工具器具備品53,494千円であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社工場 (新潟県燕市)	機械装置(リース)	33,501
	金型(リース)	4,276
本社工場並びに支店・営業所	車輛運搬具(リース)	9,557
	OA機器(リース)	17,956

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場 (新潟県燕市)	新規金型	289,990	13,788	自己資金、リース	平成22.4	平成23.3	-

#### (2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月25日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,030,000	9,030,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	9,030,000	9,030,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年6月22日 (注)	-	9,030,000	-	1,742,400	795,557	953,042

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月25日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	11	12	53	4	-	828	908	-
所有株式数 (単元)	-	1,262	50	1,763	82	-	5,868	9,025	5,000
所有株式数 の割合 (%)	-	13.98	0.55	19.54	0.91	-	65.02	100	-

(注) 自己株式301,500株は、「個人その他」に301単元、「単元未満株式の状況」に500株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月25日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)双栄	新潟県三条市本成寺1-30-31	1,013	11.21
野水 秀勝	新潟県三条市	526	5.82
ツインバード従業員持株会	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084-2 ツインバード工業(株)内	471	5.21
野水 重勝	新潟県三条市	447	4.96
(株)第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7-1071-1	436	4.83
野水 敏勝	新潟県三条市	387	4.29
岡田 勝	新潟県燕市	369	4.09
(有)双愛	新潟県三条市桜木町11-22	310	3.43
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084-2	301	3.34
(株)北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	276	3.06
計	-	4,536	50.24

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった野水重勝は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。  
2. 前事業年度末において主要株主でなかった(株)双栄は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月25日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 301,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,724,000	8,724	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	9,030,000	-	-
総株主の議決権	-	8,724	-

【自己株式等】

平成22年3月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田 字潟向2084-2	301,000	-	301,000	3.33
計	-	301,000	-	301,000	3.33

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	912	164,160

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	301,500	-	302,412	-



### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定収益の確保、内部留保の充実等財務体質の強化を図り、安定した配当をおこなうことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月25日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期におきましては期末配当を1円50銭とし、中間配当と合わせて2円50銭の配当といたします。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、有効投資してまいりたいと考えております。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	8,728	1
平成22年6月22日 定時株主総会決議	13,092	1.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	383	315	211	169	180
最低(円)	234	150	85	83	102

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	130	129	135	130	146	180
最低(円)	122	110	108	120	126	126

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		野水 重勝	昭和17年2月5日生	昭和37年4月 当社取締役就任 昭和51年11月 代表取締役専務就任 昭和58年5月 代表取締役社長就任 平成10年4月 代表取締役社長 国内営業本部長 平成15年6月 代表取締役社長 営業本部長 平成16年6月 代表取締役社長 S C事業本部長 平成18年6月 代表取締役社長(現任)	(注)4	447
取締役副社長	業務管理本 部長兼S C 事業本部長	松原 紘	昭和18年6月29日生	平成8年2月 (株)第四銀行 燕支店長 平成10年6月 (株)エフエムラジオ新潟 常勤監査役 平成13年6月 第四リース(株) 取締役営業部長 平成15年6月 同社常務取締役 平成18年6月 同社退社 平成18年6月 当社取締役副社長就任 業務管理本 部長 平成18年8月 取締役副社長 業務管理本部長兼営 業本部長 平成19年3月 取締役副社長 業務管理本部長兼営 業本部長兼東京支店長 平成19年9月 取締役副社長 営業本部長兼東京支 店長 平成20年4月 取締役副社長 営業本部長 平成20年6月 取締役副社長 営業本部長兼S C事 業本部長 平成22年6月 取締役副社長 業務管理本部長兼S C事業本部長(現任)	(注)4	14
専務取締役	輸出管理室 長兼情報管 理部長	野水 重明	昭和40年10月13日生	平成元年3月 当社入社 平成16年3月 海外営業部長 平成17年3月 営業本部副本部長 平成19年6月 取締役就任 営業本部副本部長 平成20年4月 取締役 営業本部副本部長兼東京支 店長 平成21年6月 取締役 経営企画室長兼輸出管理室 長兼情報管理部長 平成22年6月 専務取締役就任 輸出管理室長兼情 報管理部長(現任)	(注)4	260

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	SC事業本部副本部長	野水 敏勝	昭和24年9月5日生	昭和47年3月 当社入社 昭和62年3月 取締役就任 国内営業本部長 平成3年6月 常務取締役就任 業務推進本部長 平成14年3月 常務取締役 国内営業本部副本部長 兼OEM特販販売部長兼物流センター長 平成15年6月 取締役 国内営業本部副本部長兼OEM特販販売部長兼物流センター長 平成16年6月 取締役 SC事業本部副本部長 平成18年6月 常務取締役就任 SC事業本部長兼SC事業部長 平成20年6月 常務取締役 SC事業本部副本部長兼SC事業部長 平成20年7月 常務取締役 SC事業本部副本部長 (現任)	(注)4	387
常務取締役	開発・生産本部部長	松原 貞良	昭和30年1月26日生	昭和53年3月 当社入社 平成3年3月 情報システム部長 平成3年10月 資材部長 平成12年1月 製造部長 平成15年6月 品質保証部長 平成16年9月 開発・生産本部副本部長兼品質保証部長 平成17年4月 開発・生産本部長兼製造部長 平成18年6月 取締役就任 開発・生産本部長兼製造部長 平成19年3月 取締役 開発・生産本部長 平成20年6月 常務取締役就任 開発・生産本部長 (現任)	(注)4	22
常務取締役	開発・生産本部副本部長	渡邊 英一	昭和35年1月5日生	平成2年4月 当社入社 平成11年9月 商品開発部長 平成18年6月 開発・生産本部副本部長兼商品開発部長 平成19年6月 取締役就任 開発・生産本部副本部長兼商品開発部長兼企画部長 平成19年9月 取締役 開発・生産本部副本部長兼企画部長 平成22年6月 常務取締役就任 開発・生産本部副本部長 (現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発・生産 本部副本部 長兼製造部 長	佐藤 勉	昭和33年10月31日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年3月 生産管理部長 平成19年6月 開発・生産本部副本部長兼生産管 理部長 平成19年7月 開発・生産本部副本部長兼生産管 理部長兼製造部長 平成20年6月 取締役就任 開発・生産本部副本部 長兼生産管理部長兼製造部長 平成21年3月 取締役 開発・生産本部副本部長兼 製造部長(現任)	(注)4	20
取締役	開発・生産 本部副本部 長兼商品開 発部長	広田 光雄	昭和26年8月30日生	平成2年2月 竹井機器工業(株)入社 平成2年3月 当社入社 平成19年9月 商品開発部長 平成22年6月 取締役就任 開発・生産本部副本部 長兼商品開発部長(現任)	(注)5	-
常勤監査役		島田 松治	昭和23年6月22日生	昭和59年10月 当社入社 平成16年6月 総務部長 平成20年6月 監査役就任(現任)	(注)6	17
監査役		島田 正純	昭和31年12月23日生	昭和57年3月 島田印刷紙工(株)入社 平成元年4月 同社常務取締役 平成9年2月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		吉原 祐	昭和11年10月24日生	昭和37年4月 (株)東陽理化学研究所入社 昭和45年6月 同社取締役 昭和58年12月 同社常務取締役 昭和62年6月 同社専務取締役 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成9年6月 同社代表取締役会長 平成14年6月 同社退社 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						1,171

(注)1. 監査役島田正純及び吉原祐は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 常務取締役野水敏勝は取締役社長野水重勝の弟であります。
3. 専務取締役野水重明は取締役社長野水重勝の長男であります。
4. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結から2年間
5. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結から1年間
6. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして認識し、

- (a) 意思決定過程の透明性の向上
- (b) ディスクロージャー（情報開示）とアカウンタビリティ（説明責任）の強化
- (c) コンプライアンス（遵法）の徹底
- (d) 危機管理の徹底

を基本方針とし、株主、取引先、地域社会及び従業員などのステークホルダーと良好な関係を築きつつ、健全かつ合理的に業務を遂行しうる体制の構築に常に努力してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### (a) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。また、経営上の業務の執行、監査・監督体制の概要は以下のとおりであります。

##### ( ) 取締役会

原則として毎月1回定期的に開催し、経営基本方針・重要事項の審議・決定をおこないます。開催の都度監査役が出席し業務の執行状況を把握しております。

##### ( ) 常務会

必要に応じ随時開催し、取締役会の方針に従い社長業務の補佐及び通常の業務遂行上の重要事項の協議をおこないます。開催の都度常勤監査役が出席し業務の執行状況を把握しております。

##### ( ) 監査役会

原則として毎月1回開催し、監査方針の決定、監査状況の報告、監査事項の改善、監査状況の把握などをおこないます。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役（いずれも社外監査役）2名で構成されており、取締役会、常務会などの重要会議への出席を定例化し、監査機能の強化、経営の透明性の向上に努めております。

常勤監査役は、会計監査時に会計監査人と適宜情報・意見交換をするほか、会計監査人の支店・営業所への監査に同行・立会いなどをおこなっております。

#### (b) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	宮島道明	新日本有限責任監査法人	4年
	塚田一誠		7年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名 会計士補1名 その他7名

#### (c) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。

当社の社外監査役の概要は以下のとおりであります。

社外監査役	属性	当社との事業上の取引の状況
島田正純	会社経営	経営会社より原材料を仕入れている
吉原 祐	なし	当社との利害関係はありません

リスク管理体制の整備の状況

事業活動におけるリスク管理は常務会における協議、取締役会における審議の過程でおこなわれております。

リスク管理及びコンプライアンス管理の強化のため、会計監査への常勤監査役の関与、常勤監査役と内部監査室（1名）の連携の強化をさらに促進してまいります。

#### 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役の報酬は株主総会の決議によって定められております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の総額は以下のとおりであります。

取締役 66,662千円

監査役 8,700千円

上記金額には使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額は含んでおりません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。

#### 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

##### (a) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

##### (b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月25日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、監査役島田正純ならびに監査役吉原祐とも法令が定める額としております。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	19,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査内容、監査日数等を勘案して決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度（平成20年3月26日から平成21年3月25日）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度（平成21年3月26日から平成22年3月25日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第47期事業年度（平成20年3月26日から平成21年3月25日まで）及び第48期事業年度（平成21年3月26日から平成22年3月25日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。



1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月25日)	当事業年度 (平成22年3月25日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 651,714	1 1,223,191
受取手形	304,760	497,286
売掛金	1,916,682	2,055,729
製品	1,608,856	-
商品及び製品	-	1,337,027
仕掛品	195,064	123,395
原材料	171,131	-
貯蔵品	17,155	-
原材料及び貯蔵品	-	118,979
前払費用	9,726	11,482
未収入金	53,739	126,039
仮払金	13,730	-
その他	7,983	9,550
貸倒引当金	6,716	4,434
流動資産合計	4,943,829	5,498,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,464,065	1 3,316,147
減価償却累計額	2,758,670	2,683,822
建物(純額)	705,394	632,324
構築物	163,606	154,527
減価償却累計額	141,841	132,722
構築物(純額)	21,764	21,804
機械及び装置	974,555	931,385
減価償却累計額	903,313	871,276
機械及び装置(純額)	71,242	60,108
車両運搬具	4,434	4,434
減価償却累計額	4,018	4,134
車両運搬具(純額)	416	300
金型	2,033,624	1,773,388
減価償却累計額	1,779,002	1,588,004
金型(純額)	254,621	185,383
工具、器具及び備品	456,948	399,787
減価償却累計額	397,597	346,292
工具、器具及び備品(純額)	59,350	53,494
土地	1 1,229,569	1 1,198,294
リース資産	18,888	148,865
減価償却累計額	1,890	28,264
リース資産(純額)	16,998	120,600
建設仮勘定	18,105	13,788
有形固定資産合計	2,377,463	2,286,100

	前事業年度 (平成21年3月25日)	当事業年度 (平成22年3月25日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,390	154
借地権	4,650	4,650
ソフトウェア	8,440	8,778
電話加入権	8,101	-
リース資産	5,094	5,425
その他	1,041	9,143
無形固定資産合計	28,718	28,152
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 102,653	1 115,852
出資金	1,561	-
関係会社出資金	1,480	-
破産更生債権等	42	-
長期前払費用	19,635	-
長期差入保証金	30,628	-
その他	49,524	125,571
貸倒引当金	40	26,905
投資その他の資産合計	205,485	214,518
<b>固定資産合計</b>	<b>2,611,668</b>	<b>2,528,770</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,555,497</b>	<b>8,027,018</b>

	前事業年度 (平成21年3月25日)	当事業年度 (平成22年3月25日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	415,489	248,334
買掛金	200,307	221,913
短期借入金	1,580,000	1,035,000
1年内返済予定の長期借入金	329,176	379,590
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	4,647	66,073
未払金	165,159	199,032
未払費用	143,961	170,061
未払法人税等	15,021	16,375
未払消費税等	16,883	73,309
前受金	5,646	11,552
預り金	11,766	12,420
賞与引当金	85,180	101,424
リコール損失引当金	3,165	2,381
設備関係支払手形	3,687	-
為替予約	24,154	-
その他	20,530	17,558
流動負債合計	3,064,775	2,595,027
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	70,000
長期借入金	492,789	697,095
リース債務	17,445	67,368
繰延税金負債	1,612	3,125
退職給付引当金	283,036	301,151
役員退職慰労引当金	143,067	140,151
その他	4,198	10,177
固定負債合計	962,148	1,289,068
負債合計	4,026,923	3,884,096

	前事業年度 (平成21年3月25日)	当事業年度 (平成22年3月25日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金		
資本準備金	953,042	953,042
資本剰余金合計	953,042	953,042
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	868,065	1,480,186
利益剰余金合計	868,065	1,480,186
自己株式	37,308	37,308
株主資本合計	3,526,199	4,138,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,374	4,602
評価・換算差額等合計	2,374	4,602
純資産合計	3,528,574	4,142,922
負債純資産合計	7,555,497	8,027,018

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)	当事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	12,191,354	12,357,963
商品売上高	848	3,006
売上高合計	12,192,203	12,360,970
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,556,500	1,608,856
当期製品製造原価	9,387,121	8,613,662
合計	10,943,621	10,222,518
他勘定振替高	<sup>1</sup> 223,363	<sup>1</sup> 140,999
製品期末たな卸高	1,608,856	1,337,027
製品売上原価	9,111,402	8,744,492
商品売上原価		
商品期首たな卸高	255	-
当期商品仕入高	765	2,956
合計	1,020	2,956
商品他勘定振替高	-	66
商品売上原価	1,020	2,890
売上原価合計	9,112,422	8,747,382
売上総利益	3,079,780	3,613,587
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	462,613	472,757
製品補修費	187,890	135,542
広告宣伝費	174,676	181,300
役員報酬	55,866	75,362
給料及び手当	671,089	714,560
賞与	66,214	70,109
賞与引当金繰入額	58,144	61,053
福利厚生費	152,398	164,045
旅費及び交通費	91,333	78,536
減価償却費	46,631	45,270
賃借料	91,085	88,430
研究開発費	<sup>3</sup> 221,268	<sup>3</sup> 129,757
その他	166,849	318,057
販売費及び一般管理費合計	2,446,061	2,534,784
営業利益	633,718	1,078,803

	前事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)	当事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,226	1,296
受取配当金	2,221	3,948
固定資産賃貸料	2,760	3,720
経営指導料	600	-
その他	3,914	12,421
<b>営業外収益合計</b>	<b>10,722</b>	<b>21,385</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	55,350	45,250
手形売却損	8,151	3,150
売上割引	103,265	97,619
為替差損	80,246	200,947
たな卸資産評価損	57,781	-
たな卸資産廃棄損	8,690	-
その他	2,102	3,269
<b>営業外費用合計</b>	<b>315,588</b>	<b>350,237</b>
<b>経常利益</b>	<b>328,853</b>	<b>749,952</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	12,911	-
固定資産売却益	-	4 394
その他	-	179
<b>特別利益合計</b>	<b>12,911</b>	<b>573</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	5 17,098	5 73,646
投資有価証券評価損	38,366	21
減損損失	6 739	6 35,227
<b>特別損失合計</b>	<b>56,204</b>	<b>108,895</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>285,560</b>	<b>641,630</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>7,662</b>	<b>7,689</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>7,662</b>	<b>7,689</b>
<b>当期純利益</b>	<b>277,898</b>	<b>633,941</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)		当事業年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費					
期首材料棚卸高		150,012		171,131	
当期材料仕入高		1,553,200		1,096,604	
合計		1,703,212		1,267,736	
他勘定振替高	2	37,866		6,974	
期末材料棚卸高		171,131		107,545	
材料費		1,494,214	15.9	1,153,216	13.5
. 外注加工費		6,831,390	72.9	6,277,058	73.3
. 労務費					
給料手当		242,292		250,583	
賞与		31,246		33,764	
賞与引当金繰入額		14,232		22,729	
福利厚生費		39,940		44,005	
退職給付費用		10,305		11,191	
労務費		338,019	3.6	362,273	4.2
. 経費					
水道光熱費		30,764		24,922	
消耗品費		5,304		4,572	
減価償却費		209,523		230,445	
修繕保守料		10,724		11,095	
研究開発費	3	276,872		345,457	
その他		175,561		149,908	
経費		708,750	7.6	766,404	9.0
総製造費用		9,372,374	100.0	8,558,953	100.0
期首仕掛品棚卸高		248,216		195,064	
合計		9,620,590		8,754,017	
他勘定振替高	4	38,405		16,959	
期末仕掛品棚卸高		195,064		123,395	
当期製品製造原価		9,387,121		8,613,662	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)	当事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)																																																																																
<p>1. 原価計算の方法 標準原価に基づく組別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整して実際原価を算定しております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">27,068千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td> <td style="text-align: right;">1,839</td> </tr> <tr> <td>営業外費用(棚卸評価損)</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,580</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,866</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費は、主として開発・生産本部で発生した費用のうち量産化した製品に対応するものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">116,606千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">14,496</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,340</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">27,175</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">2,560</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">2,415</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,096</td> </tr> <tr> <td>修繕保守料</td> <td style="text-align: right;">6,416</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">38,978</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54,787</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,872</td> </tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 498,140千円</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">18,186千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td> <td style="text-align: right;">9,030</td> </tr> <tr> <td>営業外費用(棚卸評価損)</td> <td style="text-align: right;">10,544</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">644</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,405</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	27,068千円	有償支給受払差額	1,839	営業外費用(棚卸評価損)	378	その他	8,580	計	37,866	給料手当	116,606千円	賞与	14,496	賞与引当金繰入額	7,340	福利厚生費	27,175	水道光熱費	2,560	消耗品費	2,415	減価償却費	6,096	修繕保守料	6,416	試験研究費	38,978	その他	54,787	計	276,872	販売費及び一般管理費	18,186千円	有償支給受払差額	9,030	営業外費用(棚卸評価損)	10,544	その他	644	計	38,405	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">15,821千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td> <td style="text-align: right;">10,246</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,399</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,974</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費は、主として開発・生産本部で発生した費用のうち量産化した製品に対応するものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">141,736千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">18,929</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,101</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">32,409</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">1,822</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,261</td> </tr> <tr> <td>修繕保守料</td> <td style="text-align: right;">7,749</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">54,140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,457</td> </tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 475,214千円</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8,990千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td> <td style="text-align: right;">1,842</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,959</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	15,821千円	有償支給受払差額	10,246	その他	1,399	計	6,974	給料手当	141,736千円	賞与	18,929	賞与引当金繰入額	13,101	福利厚生費	32,409	水道光熱費	2,900	消耗品費	1,822	減価償却費	8,261	修繕保守料	7,749	試験研究費	54,140	その他	64,405	計	345,457	販売費及び一般管理費	8,990千円	有償支給受払差額	1,842	その他	6,126	計	16,959
販売費及び一般管理費	27,068千円																																																																																
有償支給受払差額	1,839																																																																																
営業外費用(棚卸評価損)	378																																																																																
その他	8,580																																																																																
計	37,866																																																																																
給料手当	116,606千円																																																																																
賞与	14,496																																																																																
賞与引当金繰入額	7,340																																																																																
福利厚生費	27,175																																																																																
水道光熱費	2,560																																																																																
消耗品費	2,415																																																																																
減価償却費	6,096																																																																																
修繕保守料	6,416																																																																																
試験研究費	38,978																																																																																
その他	54,787																																																																																
計	276,872																																																																																
販売費及び一般管理費	18,186千円																																																																																
有償支給受払差額	9,030																																																																																
営業外費用(棚卸評価損)	10,544																																																																																
その他	644																																																																																
計	38,405																																																																																
販売費及び一般管理費	15,821千円																																																																																
有償支給受払差額	10,246																																																																																
その他	1,399																																																																																
計	6,974																																																																																
給料手当	141,736千円																																																																																
賞与	18,929																																																																																
賞与引当金繰入額	13,101																																																																																
福利厚生費	32,409																																																																																
水道光熱費	2,900																																																																																
消耗品費	1,822																																																																																
減価償却費	8,261																																																																																
修繕保守料	7,749																																																																																
試験研究費	54,140																																																																																
その他	64,405																																																																																
計	345,457																																																																																
販売費及び一般管理費	8,990千円																																																																																
有償支給受払差額	1,842																																																																																
その他	6,126																																																																																
計	16,959																																																																																



【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)	当事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,742,400	1,742,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,742,400	1,742,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	953,042	953,042
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	953,042	953,042
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	953,042	953,042
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	953,042	953,042
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	599,196	868,065
当期変動額		
剰余金の配当	9,028	21,821
当期純利益	277,898	633,941
当期変動額合計	268,869	612,120
当期末残高	868,065	1,480,186
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	599,196	868,065
当期変動額		
剰余金の配当	9,028	21,821
当期純利益	277,898	633,941
当期変動額合計	268,869	612,120
当期末残高	868,065	1,480,186
<b>自己株式</b>		
前期末残高	497	37,308
当期変動額		
自己株式の取得	36,811	-
当期変動額合計	36,811	-
当期末残高	37,308	37,308

	前事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)	当事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,294,140	3,526,199
当期変動額		
剰余金の配当	9,028	21,821
当期純利益	277,898	633,941
自己株式の取得	36,811	-
当期変動額合計	232,058	612,120
当期末残高	3,526,199	4,138,319
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,036	2,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,410	2,228
当期変動額合計	8,410	2,228
当期末残高	2,374	4,602
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,036	2,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,410	2,228
当期変動額合計	8,410	2,228
当期末残高	2,374	4,602
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,288,104	3,528,574
当期変動額		
剰余金の配当	9,028	21,821
当期純利益	277,898	633,941
自己株式の取得	36,811	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,410	2,228
当期変動額合計	240,469	614,348
当期末残高	3,528,574	4,142,922

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)	当事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	285,560	641,630
減価償却費	269,966	306,717
減損損失	739	35,227
貸倒引当金の増減額（ は減少）	62,033	24,583
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,657	16,244
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,776	18,115
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,690	2,916
リコール損失引当金の増減額（ は減少）	1,634	784
保証債務の増減額（ は減少）	113	179
受取利息及び受取配当金	3,448	5,244
支払利息	55,350	45,250
為替差損益（ は益）	3,818	156
投資有価証券売却損益（ は益）	12,911	-
投資有価証券評価損益（ は益）	38,366	21
固定資産処分損益（ は益）	17,098	73,646
有形固定資産売却損益（ は益）	-	394
売上債権の増減額（ は増加）	82,245	331,572
たな卸資産の増減額（ は増加）	21,729	415,993
その他の流動資産の増減額（ は増加）	223,062	29,153
仕入債務の増減額（ は減少）	183,754	145,547
その他の流動負債の増減額（ は減少）	251,701	72,428
小計	293,361	1,133,909
利息及び配当金の受取額	3,447	5,421
利息の支払額	51,065	45,392
法人税等の支払額	8,053	7,662
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>237,690</b>	<b>1,086,276</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	-
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	224,223	257,516
有形固定資産の売却による収入	-	394
無形固定資産の取得による支出	4,697	6,139
投資有価証券の取得による支出	9,052	9,477
投資有価証券の売却による収入	14,000	-
その他の支出	6,628	16,627
その他の収入	1,076	3,277
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>239,525</b>	<b>276,089</b>

	前事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)	当事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	155,000	545,000
長期借入れによる収入	500,000	650,000
長期借入金の返済による支出	407,423	395,280
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	40,000	50,000
セール・アンド・リースバックによる収入	-	53,196
リース債務の返済による支出	2,703	20,280
自己株式の取得による支出	36,811	-
配当金の支払額	8,796	21,502
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>150,734</b>	<b>228,865</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,818	156
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>156,387</b>	<b>581,476</b>
現金及び現金同等物の期首残高	553,802	397,414
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 397,414</b>	<b>1 978,891</b>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)	当事業年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ...時価法	デリバティブ... 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数 建物 15~31年 機械装置 7~11年 金型 2年  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア ...社内における見込利用可能期間(3~5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 ...定額法  (3) リース資産  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。  (4) 長期前払費用...定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア ... 同左  その他の無形固定資産 ... 同左  (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左  (4) 長期前払費用... 同左

項目	前事業年度 (自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)	当事業年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) リコール損失引当金 平成13年から平成15年に製造しました充電式スティック型クリーナーの充電台、及び平成16年から平成18年に製造しましたユーザーのフィルターの自主回収・無償交換に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) リコール損失引当金 平成13年から平成15年に製造しました充電式スティック型クリーナーの充電台の自主回収・無償交換に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日)	当事業年度 (自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度から、同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる財務諸表への影響は軽微であります。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は128,980千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は3,318千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日)	当事業年度 (自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「仮払金」(当事業年度末残高5,737千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度末残高8,101千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、固定資産の無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当事業年度末残高1,561千円)、「関係会社出資金」(当事業年度末残高1,480千円)、「破産更生債権等」(当事業年度末残高28,249千円)、「長期前払費用」(当事業年度末残高8,133千円)、「長期差入保証金」(当事業年度末残高27,439千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、固定資産の投資その他資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度末残高5,904千円)、「為替予約」(当事業年度末残高9,503千円)は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「経営指導料」(当事業年度600千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月25日)	当事業年度 (平成22年3月25日)
1. 担保提供資産及びこれに対応する債務	1. 担保提供資産及びこれに対応する債務
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
預金 165,100千円	預金 165,100千円
建物 700,749	建物 626,612
土地 1,228,646	土地 1,197,372
投資有価証券 67,026	投資有価証券 59,091
計 2,161,523	計 2,048,175
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 1,580,000千円	短期借入金 1,035,000千円
1年以内返済予定長期借入金 329,176	1年以内返済予定長期借入金 379,590
長期借入金 492,789	長期借入金 697,095
計 2,401,965	計 2,111,685
2. 受取手形割引高 479,602千円	2. 受取手形割引高 120,231千円



(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)	当事業年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)																																												
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">169,526千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用(棚卸評価損)</td> <td style="text-align: right;">46,858</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,977</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,363</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	169,526千円	営業外費用(棚卸評価損)	46,858	その他	6,977	計	223,363	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">136,534千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,464</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,999</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	136,534千円	その他	4,464	計	140,999																														
販売費及び一般管理費	169,526千円																																												
営業外費用(棚卸評価損)	46,858																																												
その他	6,977																																												
計	223,363																																												
販売費及び一般管理費	136,534千円																																												
その他	4,464																																												
計	140,999																																												
<p>2.</p>	<p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">128,980千円</p>																																												
<p>3. 研究開発費は主として開発・生産本部で発生した費用であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">検査費</td> <td style="text-align: right;">2,286千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">86,786</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">10,789</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,463</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">20,226</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">13,048</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,537</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,049</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">44,211</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,870</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,268</td> </tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 498,140千円</p>	検査費	2,286千円	給料手当	86,786	賞与	10,789	賞与引当金繰入額	5,463	福利厚生費	20,226	旅費交通費	13,048	減価償却費	4,537	賃借料	6,049	試験研究費	44,211	その他	27,870	計	221,268	<p>3. 研究開発費は主として開発・生産本部で発生した費用であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">検査費</td> <td style="text-align: right;">1,986千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">49,120</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">6,560</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,540</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">11,232</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">6,785</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,863</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,115</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">28,797</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,755</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,757</td> </tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 475,214千円</p>	検査費	1,986千円	給料手当	49,120	賞与	6,560	賞与引当金繰入額	4,540	福利厚生費	11,232	旅費交通費	6,785	減価償却費	2,863	賃借料	3,115	試験研究費	28,797	その他	14,755	計	129,757
検査費	2,286千円																																												
給料手当	86,786																																												
賞与	10,789																																												
賞与引当金繰入額	5,463																																												
福利厚生費	20,226																																												
旅費交通費	13,048																																												
減価償却費	4,537																																												
賃借料	6,049																																												
試験研究費	44,211																																												
その他	27,870																																												
計	221,268																																												
検査費	1,986千円																																												
給料手当	49,120																																												
賞与	6,560																																												
賞与引当金繰入額	4,540																																												
福利厚生費	11,232																																												
旅費交通費	6,785																																												
減価償却費	2,863																																												
賃借料	3,115																																												
試験研究費	28,797																																												
その他	14,755																																												
計	129,757																																												
<p>4.</p>	<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金型</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> </table>	金型	394千円																																										
金型	394千円																																												
<p>5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">434千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,715</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">14,948</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,098</td> </tr> </table>	建物	434千円	機械装置	1,715	金型	14,948	計	17,098	<p>5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,965千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,277</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,759</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">19,164</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,479</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,646</td> </tr> </table>	建物	42,965千円	構築物	4,277	機械装置	3,759	金型	19,164	工具器具備品	3,479	計	73,646																								
建物	434千円																																												
機械装置	1,715																																												
金型	14,948																																												
計	17,098																																												
建物	42,965千円																																												
構築物	4,277																																												
機械装置	3,759																																												
金型	19,164																																												
工具器具備品	3,479																																												
計	73,646																																												

前事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)	当事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)															
<p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県燕市</td> <td style="text-align: center;">F P S C 事業関連施設</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>F P S C 事業関連施設は当該事業をおこなう施設を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。</p> <p>当社が新事業として推進してきました新冷却技術 F P S C 事業については未だ確かな市場形成まで至っていないため、今後の確実な収益を見込むことは難しいと判断し、F P S C 事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（739千円）として特別損失に計上しております。その内訳は機械装置257千円、その他481千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、いずれの資産も売却価額を見込むことはできないため、備忘価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	新潟県燕市	F P S C 事業関連施設	機械装置等	<p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県燕市</td> <td style="text-align: center;">F P S C 事業関連施設</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県燕市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>F P S C 事業関連施設は当該事業をおこなう施設を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社が新事業として推進してきました新冷却技術 F P S C 事業については未だ確かな市場形成まで至っていないため、今後の確実な収益を見込むことは難しいと判断し、F P S C 事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,952千円）として特別損失に計上しております。その内訳は金型1,089千円、その他2,862千円であります。また、当事業年度において、事業の用に供さなくなった遊休土地について減損損失（31,274千円）を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、F P S C 事業関連施設の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、いずれの資産も売却価額を見込むことはできないため、備忘価額により評価しております。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	新潟県燕市	F P S C 事業関連施設	機械装置等	新潟県燕市	遊休資産	土地
場所	用途	種類														
新潟県燕市	F P S C 事業関連施設	機械装置等														
場所	用途	種類														
新潟県燕市	F P S C 事業関連施設	機械装置等														
新潟県燕市	遊休資産	土地														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月26日 至 平成21年3月25日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,030,000	-	-	9,030,000
合計	9,030,000	-	-	9,030,000
自己株式				
普通株式(注)	1,500	300,000	-	301,500
合計	1,500	300,000	-	301,500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	9,028	1	平成20年9月25日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 株主総会	普通株式	13,092	利益剰余金	1.5	平成21年3月25日	平成21年6月22日

当事業年度（自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,030,000	-	-	9,030,000
合計	9,030,000	-	-	9,030,000
自己株式				
普通株式	301,500	-	-	301,500
合計	301,500	-	-	301,500

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月19日 株主総会	普通株式	13,092	1.5	平成21年 3月25日	平成21年 6月22日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	8,728	1	平成21年 9月25日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月22日 株主総会	普通株式	13,092	利益剰余金	1.5	平成22年 3月25日	平成22年 6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日)	当事業年度 (自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日)												
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月25日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月25日現在)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">651,714千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">254,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397,414</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	651,714千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	254,300	現金及び現金同等物	397,414	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,223,191千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">244,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">978,891</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,223,191千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	244,300	現金及び現金同等物	978,891
現金及び預金勘定	651,714千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	254,300												
現金及び現金同等物	397,414												
現金及び預金勘定	1,223,191千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	244,300												
現金及び現金同等物	978,891												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日)	当事業年度 (自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日)
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>車両運搬具</p> <p>工具器具備品</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法                      (3)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に                      取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、                      通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ                      ております。</p>	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンスリース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>金型</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法                      (3)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前事業年度 (自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)					当事業年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)				
(2) リース取引に関する会計基準改正適用初年度開始 前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(3) リース取引に関する会計基準改正適用初年度開始 前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	266,733	187,430	70,662	8,640	機械装置	27,816	14,911	12,904	-
車輛運搬具	8,856	3,451	-	5,404	車輛運搬具	5,178	2,157	-	3,020
工具器具備品	38,457	22,919	-	15,537	工具器具備品	33,492	24,736	-	8,756
金型	44,424	42,573	-	1,851	合計	66,486	41,804	12,904	11,776
合計	358,470	256,374	70,662	31,432					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,043千円 1年超 12,389 合計 31,432 リース資産減損勘定の残高 21,025千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価 償却費相当額 支払リース料 73,602千円 リース資産減損勘定の 取崩額 32,372千円 減価償却費相当額 41,230千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					(注) 同左  未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,879千円 1年超 4,897 合計 11,776 リース資産減損勘定の残高 2,108千円 (注) 同左  支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価 償却費相当額 支払リース料 36,982千円 リース資産減損勘定の 取崩額 18,551千円 減価償却費相当額 18,430千円 減価償却費相当額の算定方法 同左  2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 1,746千円 1年超 6,402 合計 8,148				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成21年3月25日)			当事業年度(平成22年3月25日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	10,655	15,147	4,491	30,338	47,827	17,488
	(2) 債券						
	国債・ 地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	10,655	15,147	4,491	30,338	47,827	17,488
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	75,358	74,853	505	64,154	54,393	9,761
	(2) 債券						
	国債・ 地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	75,358	74,853	505	64,154	54,393	9,761
	合計	86,014	90,001	3,986	94,492	102,220	7,727

(注) 前事業年度において、有価証券について38,366千円減損処理をおこなっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30%以上50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成20年3月26日至平成21年3月25日)			当事業年度 (自平成21年3月26日至平成22年3月25日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
14,000	12,911	-	-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成21年3月25日)	当事業年度(平成22年3月25日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,652	13,631



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)	当事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は外貨建による輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機的な取引はおこなわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は主として、輸入による外貨建債務に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>(4) 取引に関するリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定されております。また、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規定を設け、一定の限度を超えるリスクが発生しないように管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に関するリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引種類	前事業年度(平成21年 3月25日)			当事業年度(平成22年 3月25日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引 買建米国ドル	1,493,655	1,469,500	24,154	1,825,110	1,815,606	9,503
	合計	1,493,655	1,469,500	24,154	1,825,110	1,815,606	9,503

(注) 1. 時価の算定方法...取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記評価損益については、財務諸表に計上されております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成21年3月25日)	当事業年度 (平成22年3月25日)
退職給付債務(千円)	613,461	664,641
(1) 年金資産(千円)	275,144	340,869
(2) 退職給付引当金(千円)	283,036	301,151
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	55,281	22,620

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)	当事業年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)
退職給付費用(千円)	45,310	51,315
(1) 勤務費用(千円)	36,059	36,222
(2) 利息費用(千円)	11,881	12,269
(3) 期待運用収益(減額)(千円)	2,577	2,063
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	53	4,887

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月25日)	当事業年度 (平成22年3月25日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	期間定額法
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 3 月26日 至 平成21年 3 月25日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 3 月26日 至 平成22年 3 月25日 )																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ( 平成21年 3 月25日 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">590,974千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">114,459</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">68,356</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">57,856</td> </tr> <tr> <td>F P S C 事業再構築損失</td> <td style="text-align: right;">48,135</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">34,446</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">27,160</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">25,467</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">23,890</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,103</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,039,852</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,039,852</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>-</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,612千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,612</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 ( 平成21年 3 月25日 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>    税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">41.2</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2.7</b></td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	590,974千円	退職給付引当金	114,459	有形固定資産	68,356	役員退職慰労引当金	57,856	F P S C 事業再構築損失	48,135	賞与引当金	34,446	棚卸資産	27,160	ゴルフ会員権評価損	25,467	投資有価証券評価損	23,890	その他	49,103	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,039,852</b>	評価性引当額	1,039,852	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>-</b>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	1,612千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,612</b>	法定実効税率	40.4%	( 調整 )		住民税均等割	2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	税効果未認識	41.2	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>2.7</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ( 平成22年 3 月25日 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">332,754千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">121,785</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">56,677</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,374</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">48,257</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">41,016</td> </tr> <tr> <td>F P S C 事業再構築損失</td> <td style="text-align: right;">36,409</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">25,467</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">23,890</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,232</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>769,865</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">769,865</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>-</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">3,125千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,125</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 ( 平成22年 3 月25日 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>    税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">41.2</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1.2</b></td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	332,754千円	退職給付引当金	121,785	役員退職慰労引当金	56,677	有形固定資産	54,374	棚卸資産	48,257	賞与引当金	41,016	F P S C 事業再構築損失	36,409	ゴルフ会員権評価損	25,467	投資有価証券評価損	23,890	その他	29,232	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>769,865</b>	評価性引当額	769,865	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>-</b>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	3,125千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,125</b>	法定実効税率	40.4%	( 調整 )		住民税均等割	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	税効果未認識	41.2	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>1.2</b>
繰延税金資産																																																																																																	
税務上の繰越欠損金	590,974千円																																																																																																
退職給付引当金	114,459																																																																																																
有形固定資産	68,356																																																																																																
役員退職慰労引当金	57,856																																																																																																
F P S C 事業再構築損失	48,135																																																																																																
賞与引当金	34,446																																																																																																
棚卸資産	27,160																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	25,467																																																																																																
投資有価証券評価損	23,890																																																																																																
その他	49,103																																																																																																
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,039,852</b>																																																																																																
評価性引当額	1,039,852																																																																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>-</b>																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額	1,612千円																																																																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,612</b>																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																
( 調整 )																																																																																																	
住民税均等割	2.7																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																
税効果未認識	41.2																																																																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>2.7</b>																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
税務上の繰越欠損金	332,754千円																																																																																																
退職給付引当金	121,785																																																																																																
役員退職慰労引当金	56,677																																																																																																
有形固定資産	54,374																																																																																																
棚卸資産	48,257																																																																																																
賞与引当金	41,016																																																																																																
F P S C 事業再構築損失	36,409																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	25,467																																																																																																
投資有価証券評価損	23,890																																																																																																
その他	29,232																																																																																																
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>769,865</b>																																																																																																
評価性引当額	769,865																																																																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>-</b>																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額	3,125千円																																																																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,125</b>																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																
( 調整 )																																																																																																	
住民税均等割	1.2																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																
税効果未認識	41.2																																																																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>1.2</b>																																																																																																

( 持分法損益等 )

前事業年度 ( 自 平成20年 3 月26日 至 平成21年 3 月25日 )

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度 ( 自 平成21年 3 月26日 至 平成22年 3 月25日 )

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日）

（1）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	島田正純	新潟県燕市		当社非常勤監査役 島田印刷紙工(株) 代表取締役	被所有		原材料の仕入	原材料の仕入 (注)2	8,614	支払手形	2,441
										買掛金	134
										未払金	1,139

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 会社を代表しての取引であり、市場価格を参考に決定しております。

当事業年度（自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（1）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	島田正純	新潟県燕市	-	当社非常勤監査役 島田印刷紙工(株) 代表取締役	被所有 -	原材料の仕入	原材料の仕入 (注)2	8,450	支払手形	1,941
									買掛金	695
									未払金	4

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 会社を代表しての取引であり、市場価格を参考に決定しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)		当事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)	
1株当たり純資産額	404円26銭	1株当たり純資産額	474円64銭
1株当たり当期純利益金額	31円09銭	1株当たり当期純利益金額	72円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)	当事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)
当期純利益(千円)	277,898	633,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	277,898	633,941
期中平均株式数(株)	8,937,731	8,728,500

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)北越銀行	346,000	52,938
		上新電機(株)	20,000	16,340
		(株)エディオン	11,137	10,546
		一正蒲鉾(株)	20,000	9,140
		新和証券(株)	10,000	8,000
		(株)ノジマ	5,800	4,698
		第一建設工業(株)	5,440	4,025
		(株)エフオーケーシステム	60	3,000
		イオン(株)	2,104	2,114
		(株)千趣会	3,000	1,455
		その他 10銘柄	7,983	3,593
小計		431,525	115,852	
計		431,525	115,852	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,464,065	5,513	153,431	3,316,147	2,683,822	54,224	632,324
構築物	163,606	6,772	15,851	154,527	132,722	2,454	21,804
機械及び装置	974,555	-	43,170	931,385	871,276	7,374	60,108
車輛運搬具	4,434	-	-	4,434	4,134	115	300
金型	2,033,624	153,040	413,276 (1,089)	1,773,388	1,588,004	176,321	185,383
工具、器具及び備品	456,948	9,315	66,476	399,787	346,292	11,692	53,494
土地	1,229,569	-	31,274 (31,274)	1,198,294	-	-	1,198,294
リース資産	18,888	129,976	-	148,865	28,264	26,374	120,600
建設仮勘定	18,105	187,091	191,409	13,788	-	-	13,788
有形固定資産計	8,363,799	491,710	914,891 (32,364)	7,940,618	5,654,518	278,557	2,286,100
無形固定資産							
のれん	-	-	-	32,220	32,065	1,236	154
借地権	-	-	-	4,650	-	-	4,650
ソフトウェア	-	-	-	72,716	63,937	5,683	8,778
リース資産	-	-	-	7,560	2,134	1,321	5,425
その他	-	-	-	15,212	6,068	42	9,143
無形固定資産計	-	-	-	132,359	104,206	8,283	28,152
長期前払費用	175,010	6,374	-	181,385	173,251	17,876	8,133
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

- (1) 金型 新規投資 153,040千円
- (2) リース資産 新規投資 129,976千円
- (3) 建設仮勘定 金型関連 187,091千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

- (1) 建物 除却 153,431千円
- (2) 金型 除却 412,246千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成年月日 17.3.31	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.81	なし	平成年月日 22.3.31
第3回無担保社債	平成年月日 21.9.30	- -	90,000 (20,000)	0.95	なし	平成年月日 26.9.30
合計	-	60,000 (40,000)	110,000 (40,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内は内書きで、1年以内償還予定額を記載しております。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	10,000	20,000	30,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,580,000	1,035,000	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	329,176	379,590	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,647	66,073	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	492,789	697,095	1.9	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,445	67,368	-	平成23年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,424,057	2,245,126	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	236,914	213,012	191,645	55,524
リース債務	52,576	7,550	4,911	1,614

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,756	31,340	4,114	2,642	31,340
賞与引当金	85,180	101,424	85,180	-	101,424
リコール損失引当金	3,165	-	785	-	2,381
役員退職慰労引当金	143,067	-	2,916	-	140,151

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,567
預金の種類	
当座預金	782,566
普通預金	171,246
外貨預金	23,512
定期預金	244,300
小計	1,221,624
合計	1,223,191

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンリテール㈱	55,824
北日本物産㈱	54,418
イワタニカセットフー㈱	44,333
和平フレイズ㈱	29,986
高森コーキ㈱	27,275
その他	285,447
合計	497,286

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年3月	49,035
4月	72,822
5月	212,971
6月	114,919
7月	46,838
8月	700
合計	497,286

## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アマゾンジャパン(株)	134,059
角田無線電機(株)	119,530
(株)良品計画	107,641
(株)ニトリ	96,743
(株)エディオン	96,523
その他	1,501,230
合計	2,055,729

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,916,682	12,962,541	12,823,495	2,055,729	86.2	55.9

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

## 4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
照明器具	151,470
調理家電	307,105
クリーナー	169,511
生活家電	148,253
冷蔵庫	86,556
A V機器	253,138
健康理美容機器	150,597
その他	70,392
合計	1,337,027

## 5) 仕掛品

品目	金額(千円)
照明器具	8,530
調理家電	10,872
クリーナー	1,521
生活家電	12,768
冷蔵庫	12,092
A V機器	61,610
健康理美容機器	827
その他	15,172
合計	123,395

## 6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
電気・電子部品	69,188
素材	2,584
その他	35,772
小計	107,545
貯蔵品	
広告宣伝用物品	10,283
その他	1,150
小計	11,433
合計	118,979

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エーダブリュ・ジャパン	37,656
(株)DNP東北	10,257
(株)タイショー	9,494
東芝ホームテクノ(株)	9,184
(有)エムケーテック	8,364
その他	173,377
合計	248,334

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年3月	5,300
4月	62,085
5月	66,748
6月	47,315
7月	66,884
合計	248,334

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
FOSHAN Shunde Galanz Microwave Oven Electrical Appliance Ltd	35,115
(株)エーダブリュ・ジャパン	20,508
WINFIELD ENTERPRISE	17,953
ELEC-TECH INTERNATIONAL (H.K.) CO.,LTD	13,815
アワジャパン(株)	12,371
その他	122,149
合計	221,913

( 3 ) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月26日 至平成21年6月25日	第2四半期 自平成21年6月26日 至平成21年9月25日	第3四半期 自平成21年9月26日 至平成21年12月25日	第4四半期 自平成21年12月26日 至平成22年3月25日
売上高(千円)	2,885,557	2,676,262	3,429,314	3,369,835
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額( ) (千円)	68,440	7,699	362,740	218,148
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	66,518	9,621	360,818	216,226
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( )(千円)	7.62	1.10	41.34	24.77

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月26日から3月25日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月25日
剰余金の配当の基準日	9月25日 3月25日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自平成20年3月26日 至 平成21年3月25日）平成21年6月22日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

第48期第1四半期（自平成21年3月26日 至 平成21年6月25日）平成21年8月7日関東財務局長に提出。

第48期第2四半期（自平成21年6月26日 至 平成21年9月25日）平成21年11月9日関東財務局長に提出。

第48期第3四半期（自平成21年9月26日 至 平成21年12月25日）平成22年2月8日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成21年11月19日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮島 道明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成20年3月26日から平成21年3月25日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ツインバード工業株式会社の平成21年3月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮島 道明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成21年3月26日から平成22年3月25日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ツインバード工業株式会社の平成22年3月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ツインバード工業株式会社の平成22年3月25日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ツインバード工業株式会社が平成22年3月25日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。